

《2020～21年度日本経済見通し》

2020年7月7日

No.2020-009

所得減・投資慎重化で低速長引くわが国経済

— デジタル化の加速と新しい生活様式への対応が課題 —

調査部 マクロ経済研究センター

《要 点》

- ◆ わが国景気は、新型コロナ流行が収束していくと想定しても、①経済活動への制約残存、②雇用所得環境の悪化、③企業の投資姿勢の慎重化、が重石になるため、V字型の力強い回復は見込めず。
- ◆ 経済活動の正常化は、感染者数の動向を見極めながら、段階的なものにならざるを得ず。7～9月期の個人消費は、自粛ムードの残存などを背景に、前期の落ち込みの6割程度を取り戻すにとどまる見通し。インバウンド需要も、入国規制の緩和に時間を要するため、当面、ほぼゼロの状態が持続。海外需要の回復の遅れを反映し、輸出もコロナ前を下回る水準が長引く見通し。
- ◆ 内外需要の減少が長期化するなか、今後は雇用調整も顕在化する見通し。失業率は、年末にかけて4%近くまで上昇。残業代や賞与の下振れなども重なり、マクロでみた雇用者報酬は一時的に▲5%程度減少し、個人消費の下押しに作用。
- ◆ さらに、企業が設備投資を控える動きも景気回復の重石に。例年、上方修正が通例の新年度入り後の設備投資計画だが、今年度は異例の下方修正となり、新型コロナの影響で企業の投資姿勢が急速に慎重化している姿が鮮明。もともと、企業の経営体質の向上と堅調なICT投資が支えとなり、リーマン・ショック時ほどの大幅な落ち込みは回避される見通し。
- ◆ 以上を踏まえると、新型コロナの流行第2波を回避できたとしても、景気回復ペースは緩やかにとどまるため、2020年度の成長率は▲4.6%のマイナス成長に。経済活動が新型コロナ流行以前の水準を回復するのは、2022年以降となる見込み。
- ◆ こうした経済見通しの下、政府、企業は、コロナ危機への対応のほか、コロナ後に生じる「デジタル化の加速」と「新しい生活様式の定着」という経済・社会構造の変化にも対処する必要。
- ◆ 新型コロナの収束後は、デジタル技術の活用度の違いで、企業間の競争力格差が広がる見込み。また、デジタル技術をわが国の中長期的な成長力強化につなげるためには、ICT投資の量・質をともに改善することが急務。
- ◆ 一方、政府が呼びかける新しい生活様式の定着は、家計の消費行動など財やサービスの需要構造を変化させる可能性。これは、企業にとってビジネス拡大を図る大きなチャンスでもあり、自らのビジネスモデルを変革し、コロナ後の需要構造の変化に対応していくことが重要。

< 目 次 >

1. 現状	
新型コロナの影響で景気は急激に悪化	・・・・・・・・ 1
2. 予測のポイント	
(1) 段階的な活動再開	・・・・・・・・ 2
(2) 雇用所得環境	・・・・・・・・ 3
(3) 設備投資の慎重化	・・・・・・・・ 4
3. 見通し	
コロナ前に戻るのは2022年以降	・・・・・・・・ 5
4. アフターコロナの経済・社会構造	
(1) 求められるデジタル化と新しい生活様式への対応	・・・・・・・・ 6
(2) 成長力の強化にはデジタル技術の活用が不可欠	・・・・・・・・ 7
(3) 需要構造の変化をビジネス拡大のチャンスに	・・・・・・・・ 8

本件に関するご照会は、下記担当者宛にお願いいたします。

副主任研究員 村瀬 拓人 (Tel : 03-6833-6096 Mail : murase.takuto@jri.co.jp)

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

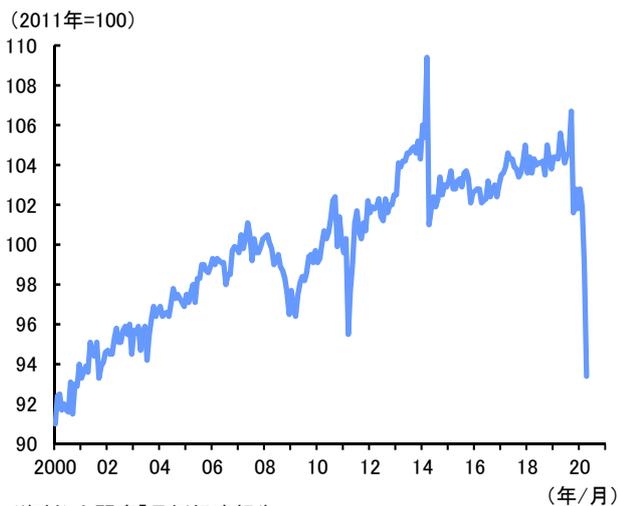
<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

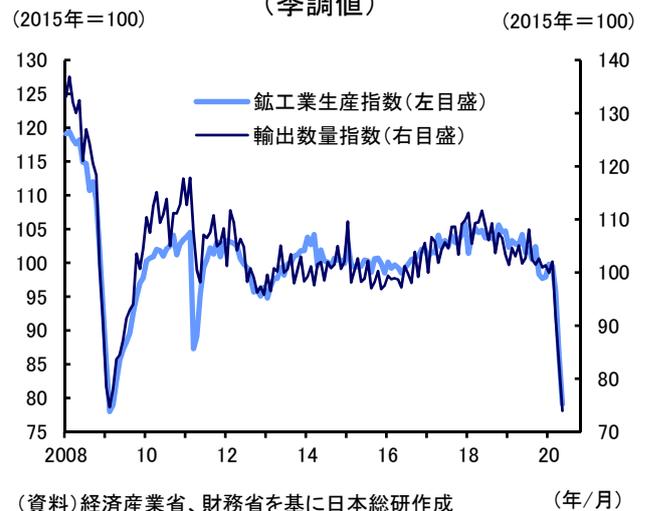
【現状】新型コロナの影響で景気は急激に悪化

- (1) 新型コロナの世界的感染拡大を受け、4～6月期の実質GDPは前期比年率▲20%程度と、リーマン・ショック直後の2009年1～3月期(同▲17.8%)を上回るマイナス成長となった模様。景気悪化の主因は、消費の冷え込み、4月の消費総合指数は、緊急事態宣言の発令を受けた外出自粛や休業要請などの影響で、2001年以来の低水準に(図表1-1)。
- (2) さらに、貿易活動も大幅に下振れ。輸出数量は、新型コロナの影響が深刻化した3月から5月にかけて、2割近く減少(図表1-2)。欧米諸国を中心にわが国以上に厳しい活動規制が実施されたため、その影響が貿易取引を通じ波及(図表1-3)。輸出の減少を受け、企業の生産活動も大幅に下振れており、5月の鉱工業生産指数は3月と比べ▲17%低下。
- (3) もっとも、緊急事態宣言が解除された5月下旬以降は、経済活動の正常化に向けた動き。外出自粛の緩和を受け消費活動が持ち直しており、家電量販店などの販売は自粛の反動(リベンジ消費)で一時的に上振れ(図表1-4)。サービス消費も減少幅が縮小。
- (4) 新型コロナの流行がこのまま収束していくと想定すれば、7～9月期以降は、回復基調に転じると予想。ただし、流行の第2波を回避できたとしても、①経済活動への制約残存、②雇用所得環境の悪化、③企業の投資姿勢の慎重化、が重石になるため、V字型の力強い景気回復は見込めず、回復ペースは緩やかに。以下では、これら3点を詳しくみたくうえで、2021年度までの景気動向を展望。最後に、新型コロナ収束後のわが国経済の課題を考察。

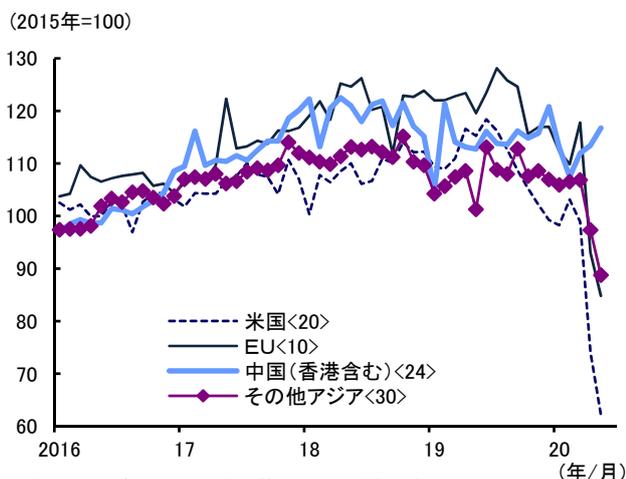
(図表1-1)消費総合指数



(図表1-2)鉱工業生産と輸出数量
(季調値)

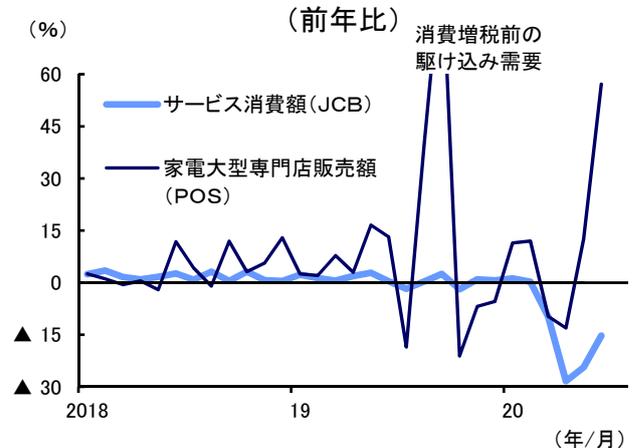


(図表1-3)地域別実質輸出(季調値)



(注) <>は2019年の名目輸出シェア。

(図表1-4)ビッグデータでみた消費活動
(前年比)

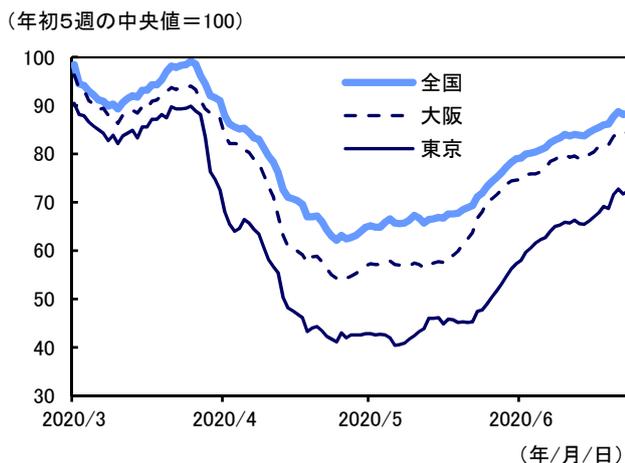


(注)6月は、家電大型専門店が第1週、2週の前年比の平均。サービス消費額は6月前半。

【段階的な活動再開】自粛ムードの残存や入国規制が回復の重石に

- (1) 今なお新型コロナの再流行のリスクを抱えるなか、経済活動の正常化は、感染者数の動向を見極めながら、段階的なものにならざるを得ず。まず、家計の消費活動については、当面、都市部を中心に、繁華街など不特定多数と接する機会の多い場所への外出抑制が続くほか（図表2-1）、企業側も、感染リスク低減のため、ソーシャルディスタンスの確保など売上機会を損失させる行動をとらざるを得ず（図表2-2）。この結果、7～9月期の個人消費は、4～6月期の落ち込みの6割程度を取り戻すにとどまる見通し。
- (2) 一方、インバウンド需要も、感染再拡大防止のため入国規制の緩和に時間を要することから、当面、ほぼゼロの状態が続く見込み。また、規制が緩和されても、海外での感染リスクを懸念して旅行を控える動きが続くため、回復ペースは緩やかにとどまる見通し。実際、国際民間航空機関（ICAO）は、7月以降、国際旅客者数が持ち直しに転じるというシナリオでも、9月は前年の4分の1、12月になっても4割程度の回復にとどまると想定（図表2-3）。
- (3) さらに、わが国の輸出相手国をみても、欧米諸国を中心に経済活動の再開は段階的となる見通し。このため、米国、ユーロ圏の実質GDPは、前年を大きく下回る状況が続くとみられるほか、経済活動の再開が早かった中国も、新型コロナ流行前の6%を下回る成長ペースに（図表2-4）。海外需要の回復の遅れを反映し、わが国の輸出も、新型コロナ流行前の水準を下回る状況が長期化する見通し。

(図表2-1) 日本国内の人出状況
(小売・娯楽、後方7日移動平均)



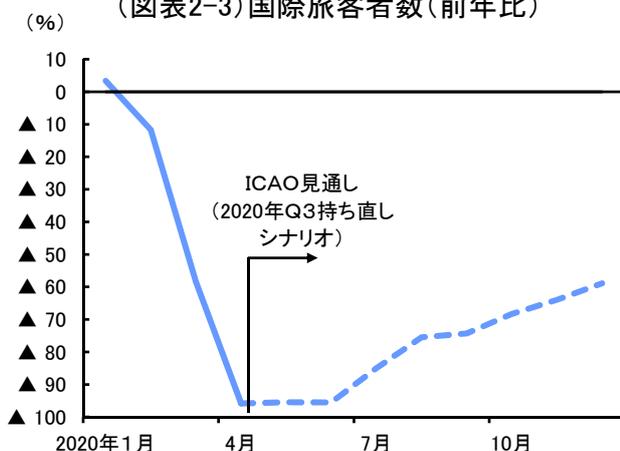
(資料) Google「Covid-19 コミュニティモビリティレポート」

(図表2-2) 企業の新型コロナ感染防止策

業種・業態	内容
飲食店	座席数削減(マクドナルド:隣り合う座席の利用を制限) 営業時間短縮(すかいらーく:深夜営業廃止、吉野家:22時～5時はテイクアウトのみ)
レジャー施設	入場人数制限(TDL:コロナ前は多い日で10万人程度→当面は最大1.5万人) 利用者の在住地域を限定(USJ:関西2府4県)
商業施設	入店規制(イオンモール:混雑度90%以上で入場を制限)
スポーツジム	入場制限(ルネサンス:利用可能なロッカーを限定し、ロッカーの個数が不足した場合に入場を制限)

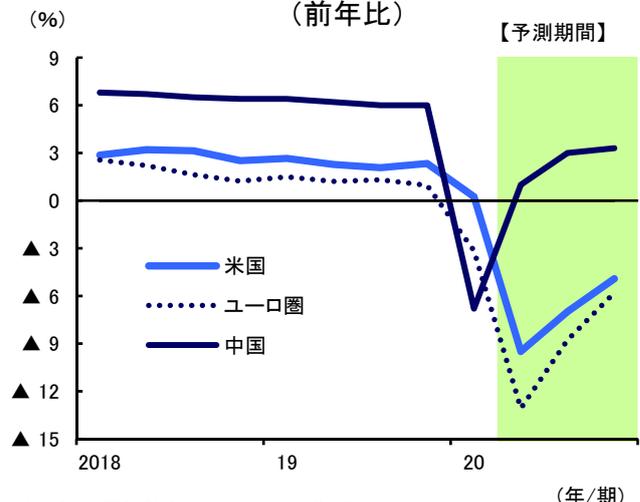
(資料) 各種報道を基に日本総研作成

(図表2-3) 国際旅客者数(前年比)



(資料) ICAO「Effects of Novel Coronavirus(COVID-19) on Civil Aviation: Economic Impact Analysis(2020年5月26日)」を基に日本総研作成

(図表2-4) 各国GDP成長率の見通し
(前年比)

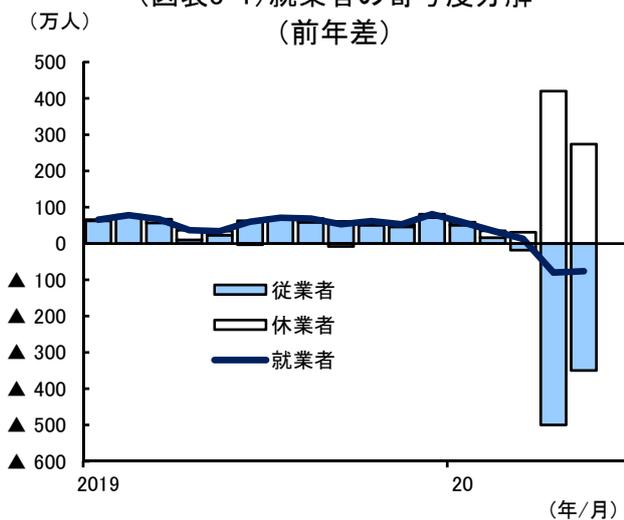


(資料) 各国統計を基に日本総研作成

【雇用所得環境】失業率は4%近くまで上昇、所得は▲5%程度減

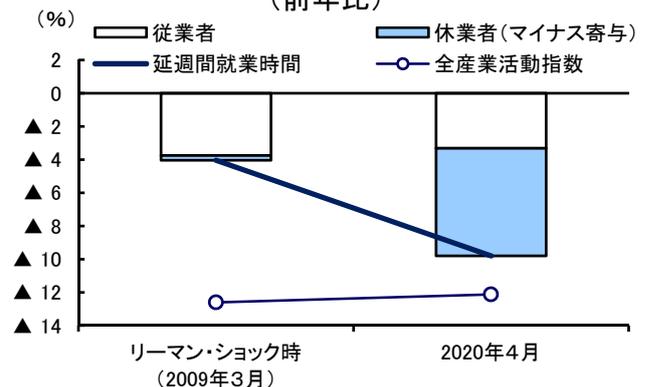
- (1) 経済活動の制約により需要の減少が長期化するとみられるなか、今後は雇用調整に踏み切らざるをえない企業が増える見通し。新型コロナ流行後の雇用関連の統計をみると、5月の就業者数の減少は前年差▲76万人と、就業者全体の1%にとどまっており、これまでのところ雇用調整の動きは目立っておらず。
- (2) もっとも、これは、企業が解雇ではなく一時帰休や休職などの形で労働者を休業させ、雇用を維持したため。実際、職は持ちながらも仕事をしていない「休業者」が4～5月に急増(図表3-1)。仮に、増加した休業者がすべて失業していた場合、失業率はリーマン・ショック時のピークを大きく超える9%前後まで上昇していた計算に。
- (3) 休業者の急増は、新型コロナの感染拡大を恐れた企業が、業務に携わる人数を限定し、需要の減少に対応したという側面も。実際、マクロ経済全体でみた労働者の総労働時間は、過去の景気後退局面とは異なり、経済活動の落ち込みにほぼ見合った水準まで減少(図表3-2)。このため、経済活動が再開されれば、多くの休業者は職場に復帰する見込み。
- (4) ただし、経済活動の正常化が段階的となるなか、今後は、職場に戻れず解雇される休業者や、いったん職場に復帰したものの職を失うケースが出てくることで、失業率は年末にかけて4%近くまで上昇する見通し(図表3-3)。残業代や賞与の下振れなども重なり、マクロでみた雇用者報酬は一時的に▲5%程度減少し(図表3-4)、個人消費の下押しに作用する見込み。

(図表3-1) 就業者の寄与度分解 (前年差)



(資料) 総務省「労働力調査」を基に日本総研作成

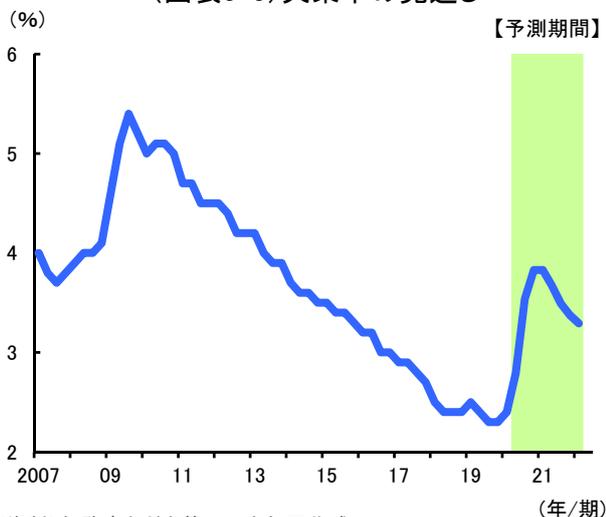
(図表3-2) 生産活動と延週間就業時間 (前年比)



(資料) 総務省、経済産業省を基に日本総研作成

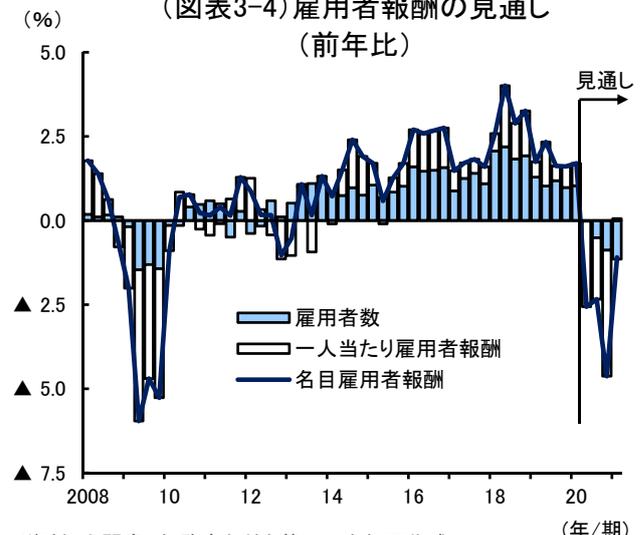
(注1) 延週間就業時間=従業者の平均週間就業時間×従業者数。
(注2) 従業者の寄与は、従業者数の変動と従業者の労働時間の変動の両方を含む。

(図表3-3) 失業率の見通し



(資料) 総務省などを基に日本総研作成

(図表3-4) 雇用者報酬の見通し (前年比)

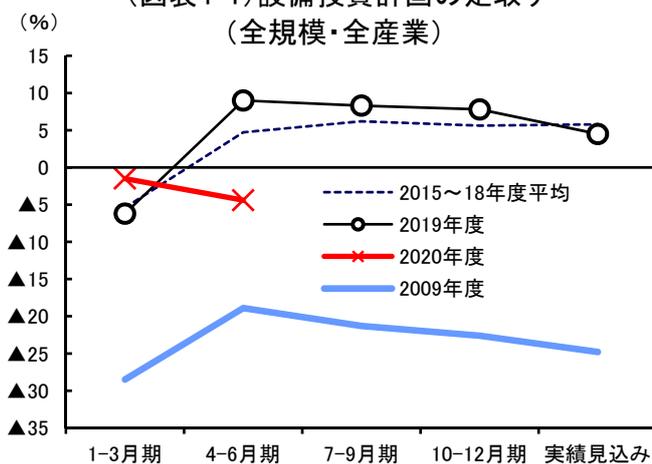


(資料) 内閣府、総務省などを基に日本総研作成

【設備投資の慎重化】リーマン・ショック時ほどの落ち込みは回避

- (1) さらに、企業が設備投資を控える動きも景気回復を遅らせる要因に。2020年度の設備投資計画の修正状況をみると、例年、新年度入り後は前年度に実施できなかった投資案件が繰り延べられるため、投資計画は上方修正される傾向にあるものの、今年度は異例の下方修正（図表4-1）。新型コロナの影響で、企業の投資姿勢が急速に慎重化している姿が鮮明。
- (2) もっとも、①企業の経営体質の向上と、②堅調なICT投資、が支えとなり、リーマン・ショック時ほどの投資の落ち込みは回避される見通し。まず、企業の売上高経常利益率は、足許で5%台と、リーマン・ショック前と比べて1%ポイント超高い水準（図表4-2）。企業が販管費の削減や負債の圧縮など財務面のリストラを進めたことで、売上が減少しても利益が減りにくい経営体質に。今回のコロナ危機で、企業収益は一時的に4割程度減少するものの（図表4-3）、リーマン・ショック時の落ち込みに比べれば小幅にとどまるため、企業は老朽化設備の更新など必要な投資を継続する見通し。
- (3) さらに、ICT関連の設備投資需要にも底堅さ。今年度の設備投資計画を形態別にみると、製造業、非製造業ともに機械・建設投資が抑制される一方、ソフトウェアは前年度から投資を積み増す計画（図表4-4）。生産性向上や働き方改革を目的とした投資ニーズに加え、リモートワークや工場の自動化など、新型コロナの感染リスク抑制という観点からも、ICT需要が高まっている模様。

(図表4-1) 設備投資計画の足取り
(全規模・全産業)



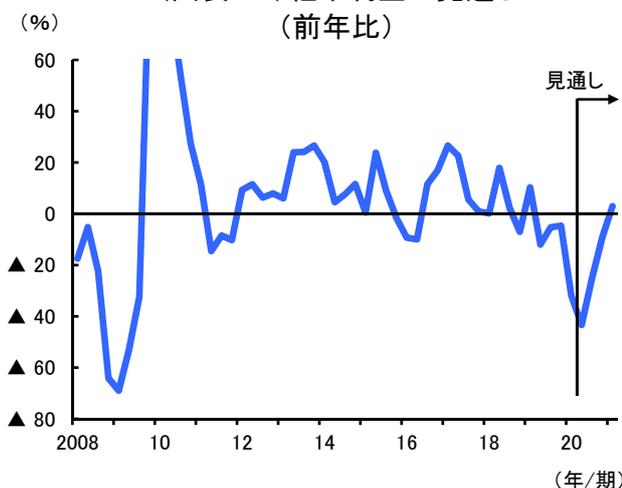
(資料) 財務省「法人企業景気予測調査」を基に日本総研作成
(注) 横軸は調査期間。1~3月期は前年度末時点での翌年度見通し。

(図表4-2) 売上高経常利益率
(後方4期移動平均)



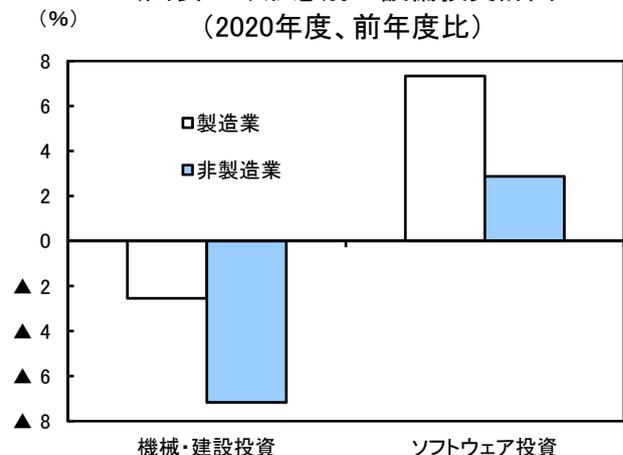
(資料) 財務省「法人企業統計調査」を基に日本総研作成 (年/期)
(注) 全規模・全産業(金融・保険業を除く)。

(図表4-3) 経常利益の見通し
(前年比)



(資料) 財務省などを基に日本総研作成
(注) 全規模・全産業(金融・保険業を除く)。

(図表4-4) 形態別の設備投資計画
(2020年度、前年度比)



(資料) 財務省「法人企業景気予測調査」を基に日本総研作成
(注) 2020年4~6月期調査。全規模・全産業。

【見通し】2020年度は▲4.6%、コロナ前に戻るのは2022年以降

- (1) 以上の分析を踏まえ、わが国経済を展望すると、新型コロナの流行がこのまま収束していくと想定すれば、7～9月期には、外出自粛の緩和に伴い個人消費が持ち直すことで、年率10%程度のプラス成長に転じる見込み。
- (2) ただし、流行の第2波を回避できたとしても、V字型の力強い景気回復は見込み薄。輸出は、諸外国の経済活動再開の足取りが鈍いなか、貿易活動の回復に時間を要するほか、インバウンド需要も、感染再拡大を防止するための入国規制の継続や、規制が徐々に解除された場合でも、海外での感染リスクを懸念した旅行の自粛などが重石となり、当面ゼロの状態が持続。
- (3) 一方、内需についても、家計の消費活動は、自粛ムードの残存に加え入店規制や座席数の削減といった企業の新型コロナの感染防止策などが影響し、正常化に時間を要する見込み。失業率の上昇や残業代、賞与の下振れなど所得環境の悪化も重なり、個人消費は新型コロナ流行前の水準を下回る状態が長期化する見通し。
- (4) さらに、企業の設備投資姿勢の慎重化も、景気回復の下押し要因。もっとも、利益率の向上を背景に赤字になりにくい経営体質に変化してきていることや、新型コロナの感染リスク抑制などの観点からIT投資に対する需要が高まっていることなどを勘案すれば、設備投資の落ち込みはリーマン・ショック時より小幅にとどまる見通し。
- (5) 結果として、2020年度の成長率は▲4.6%と、現行の統計基準で遡れる1980年度以降で最大のマイナス成長となる見通し（図表5-1）。2021年度の成長率は+3.3%とプラス成長に転じるものの、回復ペースが緩やかなため、経済活動が新型コロナ流行以前の水準を回復するのは、2022年以降となる見込み。
- (6) なお、こうした経済見通しは、新型コロナの流行状況に左右される側面が大。仮に、2020年後半に新規感染者の動向をコントロールできなくなり、再び緊急事態宣言が発令される事態となれば、2020年度の成長率は▲7%近くまでマイナス幅が拡大する見通し。

(図表5-1)わが国経済および物価などの見通し

	(前期比年率、%、%ポイント)										2019年度 (実績)	2020年度 (予測)	2021年度 (予測)
	2020年				2021年				2022年				
	1~3 (実績)	4~6 (予測)	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3				
実質GDP	▲2.2	▲21.2	9.7	4.2	5.0	2.5	3.0	0.0	1.2	0.0	▲4.6	3.3	
個人消費	▲3.0	▲26.4	19.8	4.4	5.2	1.3	1.8	0.4	1.0	▲0.6	▲5.2	3.4	
住宅投資	▲15.7	▲15.5	▲24.8	▲13.4	29.2	15.1	7.4	6.9	4.2	0.5	▲13.0	7.5	
設備投資	8.0	▲19.3	▲6.4	9.5	5.8	4.3	3.8	2.6	2.6	▲0.2	▲5.8	4.1	
在庫投資 (寄与度)	(▲0.4)	(▲0.1)	(0.5)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.0)	
政府消費	0.2	3.8	1.4	0.4	0.4	0.6	3.5	▲2.3	0.6	2.4	1.6	0.8	
公共投資	▲2.2	1.5	2.8	5.9	▲1.0	▲2.5	▲0.4	0.6	0.8	3.3	1.7	0.0	
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	
輸出	▲21.9	▲61.3	44.2	32.7	19.8	13.6	6.5	▲0.2	2.0	▲2.7	▲15.2	14.2	
輸入	▲18.3	▲47.9	38.6	28.1	14.3	7.8	3.2	1.4	1.8	▲1.7	▲10.2	10.6	
国内民需 (寄与度)	(▲1.4)	(▲18.1)	(9.1)	(3.7)	(4.4)	(1.7)	(1.8)	(0.8)	(1.1)	(▲0.4)	(▲4.2)	(2.7)	
官公需 (寄与度)	(▲0.0)	(0.9)	(0.5)	(0.4)	(0.0)	(▲0.0)	(0.7)	(▲0.5)	(0.2)	(0.6)	(0.4)	(0.2)	
純輸出 (寄与度)	(▲0.8)	(▲2.3)	(0.9)	(0.7)	(0.9)	(1.0)	(0.6)	(▲0.3)	(0.0)	(▲0.2)	(▲0.9)	(0.6)	
名目GDP	▲0.9	▲6.0	▲5.1	▲2.9	▲1.3	4.3	3.3	2.3	1.7	0.8	▲3.8	2.9	
GDPデフレーター	0.9	2.0	0.9	0.3	0.1	▲1.0	▲0.4	▲0.3	▲0.1	0.8	0.8	▲0.4	
消費者物価指数 (除く生鮮)	0.6	▲0.2	▲0.0	▲0.7	▲0.6	0.1	0.1	0.8	0.8	0.6	▲0.4	0.4	
(除く生鮮、消費税、教育無償化)	0.2	▲0.5	▲0.3	▲0.6	▲0.5	0.1	0.1	0.8	0.8	0.4	▲0.5	0.4	
完全失業率(%)	2.4	2.8	3.5	3.8	3.8	3.7	3.5	3.4	3.3	2.3	3.5	3.5	
円ドル相場(円/ドル)	109	107	108	108	108	108	108	108	109	109	108	108	
原油輸入価格(ドル/バレル)	68	35	41	43	45	50	55	60	62	68	41	57	

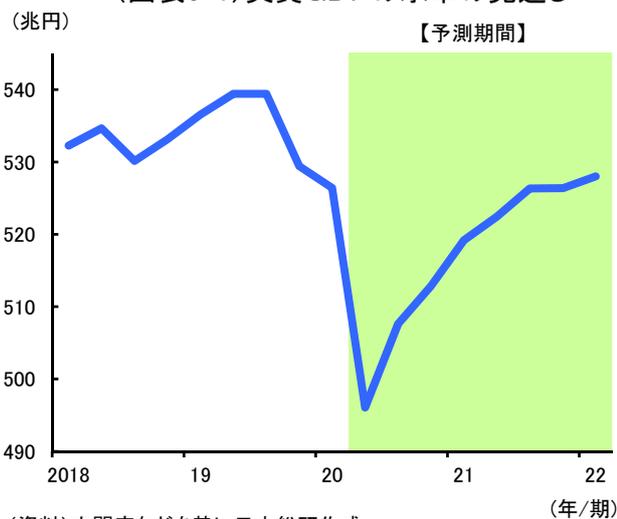
(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

(注)海外経済の見通し(CY20→21)は、米国:▲5.3%→+4.3%、ユーロ圏:▲7.7%→+5.6%、中国:+0.2%→+9.1%。

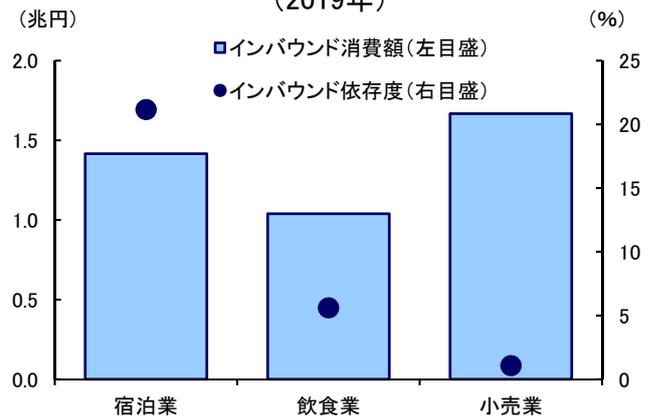
【アフターコロナ】求められるデジタル化と新しい生活様式への対応

- (1) このように、今後の景気回復ペースは緩やかにとどまるとみられることから（図表6-1）、まずは官民一体となって需要低迷の長期化を乗り越えることが必要。政府は、これまでのような短期的な需要急減への対策だけでなく、長期的に企業を支援する枠組みの構築が急務。とりわけ、インバウンド需要の回復には時間を要するため、依存度が高かった宿泊業などに対しては（図表6-2）、資金繰り支援だけでなく、企業統合による収益力の向上や事業転換などを後押しすることが不可欠。
- (2) さらに、政府、企業は、コロナ危機への対応だけでなく、コロナ後に生じる経済・社会構造の変化、具体的には「デジタル化の加速」と「新しい生活様式の定着」にいかに対処するかが極めて重要に。
- (3) まず、デジタル化に関しては、今回のコロナ危機では、感染リスクを把握するための健康コードや、感染者との接触可能性を通知するスマホアプリ、テレワークを実現するためのオンライン会議システムなど、様々な分野でデジタル技術が活躍（図表6-3）。デジタル化の流れは不可逆的であり、新型コロナの収束後も一段と加速する見込み。
- (4) 一方、政府が呼びかける新しい生活様式では、新型コロナを契機に、①衛生管理、②日常生活、③働き方、の変容が求められており（図表6-4）、これらの生活様式が変わることで、家計の消費行動など財やサービスの需要構造を変化させる可能性。

（図表6-1）実質GDPの水準の見通し



（図表6-2）業種別のインバウンド需要 (2019年)



（資料）観光庁、経済産業省、総務省を基に日本総研作成
（注）インバウンド依存度は、売上高に占めるインバウンド消費額の比率。

（図表6-3）新型コロナで注目されるデジタル技術

健康コード (アリペイ 中国)	位置情報などから感染リスクを計算。アプリを使用しない場合、施設入場などに制限。
COCOA (厚生労働省 日本)	Bluetooth機能を利用し、陽性者との接触の可能性を通知。
COVID-19 Community Mobility Report (Google 米国)	世界中の位置情報データを分析し、移動データを公表。
換気促進パッケージ (KDDI 日本)	IoTデバイスを用いてCO2濃度を測定し、換気状態を可視化。
Oura Ring (Oura 米国)	センサーを搭載した指輪で毎日の生体データを計測、新型コロナの初期症状を検知。
Zoom (Zoom 米国)	オンライン上での会議が可能に。
パソコン決裁クラウド (シャチハタ 日本)	ブラウザ上でPDFファイルに押印・回覧が可能に。
RoBoHoN (シャープ 日本)	来客をカメラが検知し、ロボットを通じてコミュニケーションが可能に。

（資料）各種報道を基に日本総研作成

（図表6-4）新しい生活様式の実践例

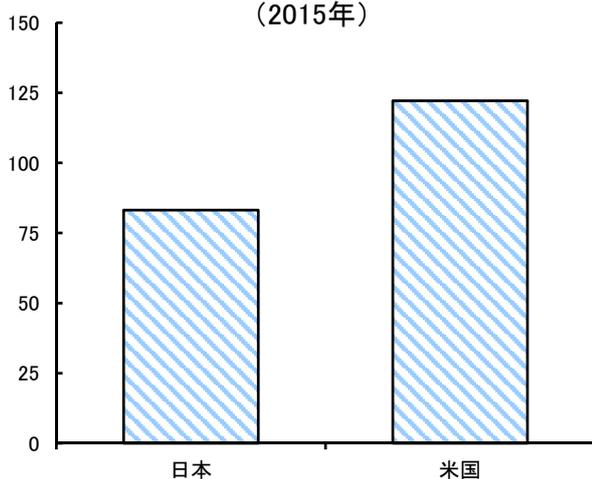
衛生管理	<ul style="list-style-type: none"> ・手洗い・手指消毒の励行 ・咳エチケットの徹底 ・体温測定、健康チェックの徹底 ・こまめな換気
日常生活	<ul style="list-style-type: none"> ・通販や持ち帰り、デリバリーなどの利用 ・電子決済の利用 ・他人との距離を保ち、会話は控えめに ・屋内の密閉空間を回避
働き方	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークやローテーション勤務 ・時差通勤 ・会議や名刺交換などのオンライン化 ・オフィスは広々と

（資料）新型コロナウイルス感染症対策専門家会議を基に日本総研作成

【デジタル化の加速】成長力の強化にはデジタル技術の活用が不可欠

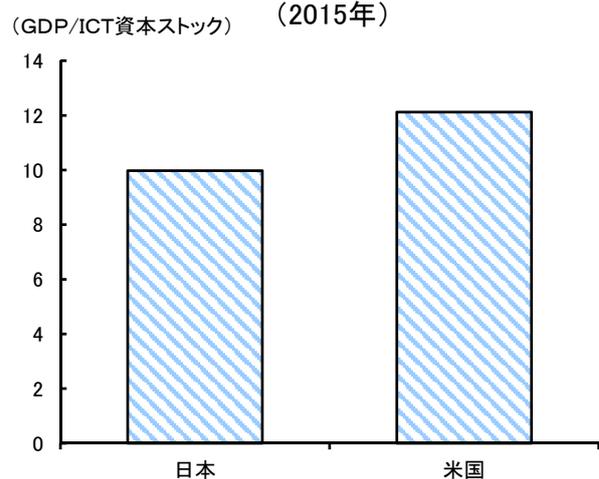
- (1) 加速が予想されるデジタル化社会への適応は、企業にとって、今回のコロナ危機を乗り越えた後の大きな経営課題に。新型コロナの収束後は、デジタル技術の活用を進める企業とそうでない企業の間で、競争力の格差が広がる見込み。
- (2) デジタル技術の活用は、わが国の中長期的な成長力強化にも不可欠。ICT投資の不足は、わが国の生産性が低い原因のひとつであり、労働者一人当たりのICT資本ストック量を表す資本装備率は、米国の3分の2にとどまる状況（図表7-1）。今回のコロナ危機でより重要度が高まったICT投資を活発化させ、生産性向上や人手不足解消につなげることが必要。
- (3) もっとも、ICT投資の拡大を成長力の強化につなげるためには、投資の量だけでなく質の改善やICT人材の育成・高度化なども課題。わが国のICT資本の付加価値創出力は、米国の8割程度（図表7-2）。既存システムの維持更新だけでなく、イノベーションの創出につながる技術に投資資金を重点的に振り向けることで、付加価値の高い製品やサービスを創出することが重要。また、デジタル技術の活用が進めば、これまで以上にICT人材が不足するため（図表7-3）、産官学が一体となって人材の育成を進めることが急務。
- (4) 民間部門だけでなく、政府や自治体も、デジタル技術の活用を通じた生産性の向上が不可欠。取り組みが遅れている行政手続きのオンライン化を進めることで（図表7-4）、行政効率を改善していくことが重要。

(図表7-1) 日米のICT資本装備率
(2015年)



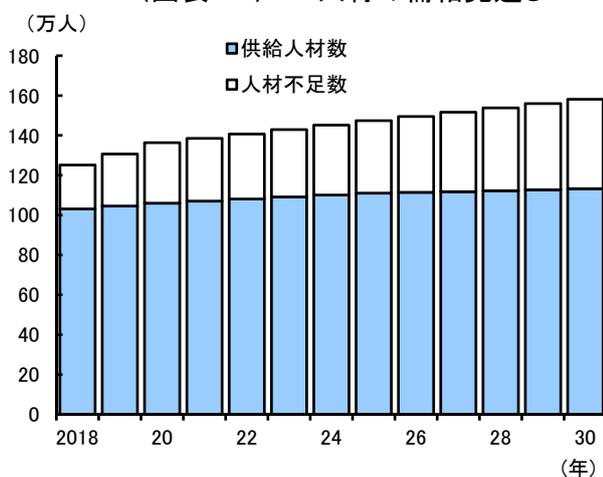
(資料) OECD、総務省を基に日本総研作成

(図表7-2) ICT資本の付加価値創出力
(2015年)



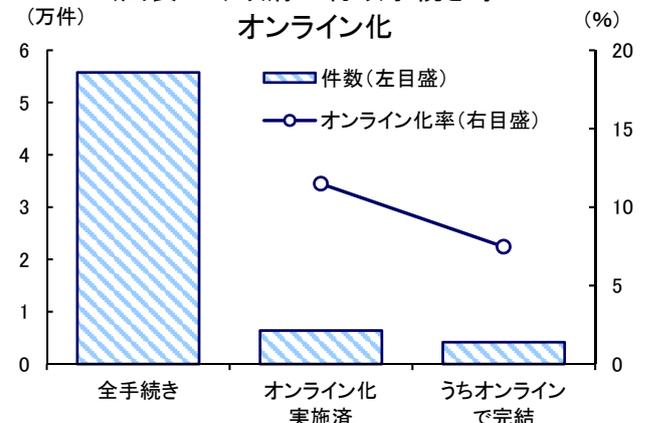
(資料) OECD、総務省を基に日本総研作成

(図表7-3) ICT人材の需給見通し



(資料) 経済産業省「IT人材需給に関する調査(2019年3月)」
(注) IT需要の伸びを「中位」とした試算結果。

(図表7-4) 政府の行政手続き等の
オンライン化

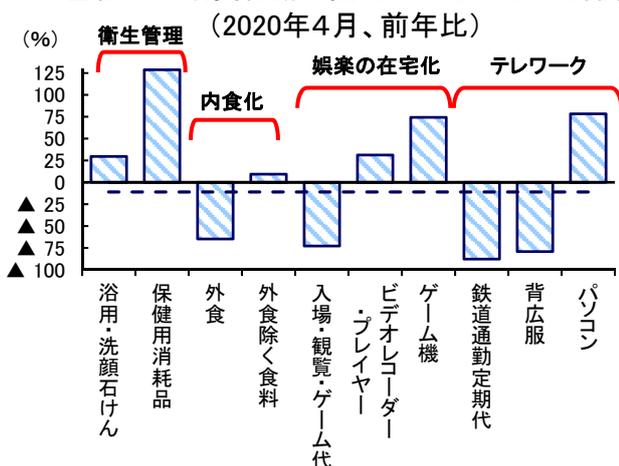


(資料) 野村(2020)「新型コロナ禍が促す公的セクターのデジタル革新」日本総研リサーチ・フォーカス 新型コロナシリーズNo.23
(注) 2019年3月31日現在。

【新しい生活様式】需要構造の変化をビジネス拡大のチャンスに

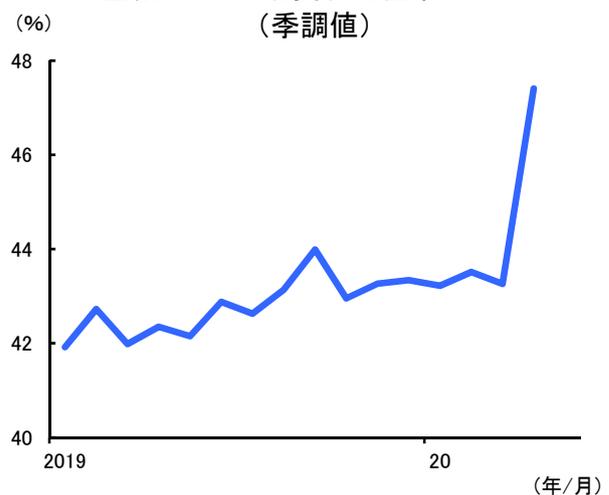
- (1) 「新しい生活様式の定着」による需要構造の変化としては、まず、「衛生管理」の習慣化により、マスクやアルコール消毒液など従来の衛生用品に対する需要が引き続き高まるほか（図表8-1）、衛生管理をキーワードに新製品やサービスを開発・展開できれば、新たな需要を獲得することが可能。
- (2) 「日常生活」に関しては、政府が通販の利用を呼び掛けるなか、今回のコロナ危機で初めてオンラインショッピングを利用し、その利便性を実感した消費者も多いことから、実店舗からECへのシフトが一段と加速する見込み（図表8-2）。また、外出自粛下で顕著だった外食から内食・中食へのシフトや、自宅で楽しめる娯楽支出の増加も、一定程度定着すると予想。
- (3) 「働き方」の大きな変化としては、テレワークの拡大を指摘可能。今回のコロナ危機では多くの企業がテレワークを導入（図表8-3）。当初は、新型コロナの流行に対応するための緊急措置という位置付けだったものの、社員の満足度が高いなどの理由で、今後も継続的に利用しようという企業が増えている模様。テレワークが定着すれば、都心を中心にオフィス需要が減少する一方（図表8-4）、在宅勤務を快適に行うためのデジタル商品や住関連製品などへの需要が増加する見込み。
- (4) このように、「新たな生活様式の定着」は、企業にとってビジネス拡大を図る大きなチャンス。自らのビジネスモデルを変革し、コロナ後の需要構造の変化に対応していく必要。

（図表8-1）消費行動に変化がみられた主な品目



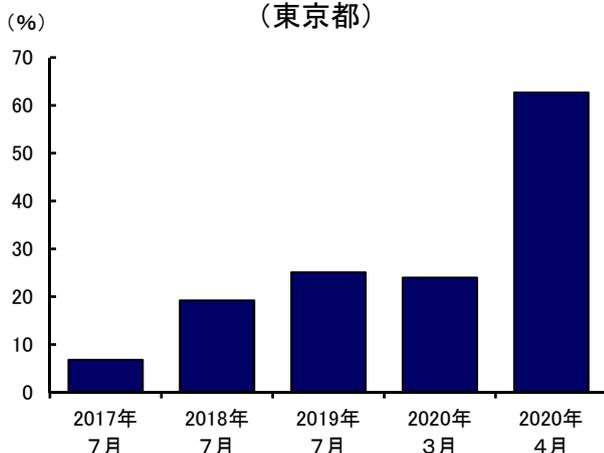
（資料）総務省「家計調査」を基に日本総研作成
（注）破線は、消費支出全体の変化率。

（図表8-2）EC消費利用世帯のシェア (季調値)



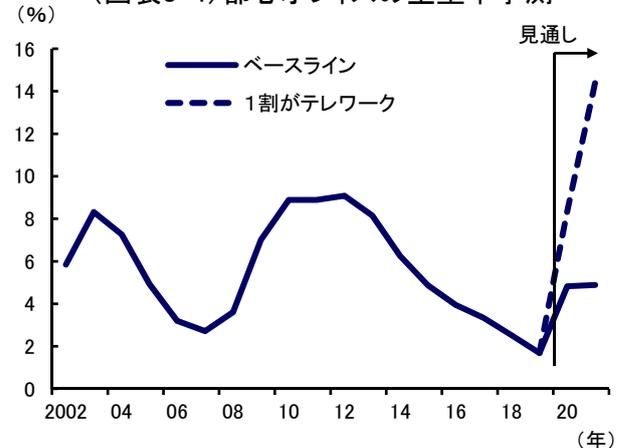
（資料）総務省「家計消費状況調査」を基に日本総研作成

（図表8-3）テレワークを導入している企業の割合 (東京都)



（資料）東京都「多様な働き方に関する実態調査」、
「テレワーク導入緊急調査」を基に日本総研作成

（図表8-4）都心オフィスの空室率予測



（資料）三鬼商事、内閣府、総務省を基に日本総研作成
（注1）ベースラインはGDPとオフィスワーカー数を基に試算。
（注2）1年かけて、オフィスワーカー1割分の需要消失を仮定。